

# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 岩本 満美 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	507,245	6.9	28,210	△8.5	27,338	△14.0	17,316	△10.7	17,330	△10.7	15,279	△44.6
27年3月期第2四半期	474,453	—	30,824	—	31,772	—	19,389	—	19,415	—	27,573	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.82	34.72
27年3月期第2四半期	38.17	38.06

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	980,990	529,729	528,888	53.9
27年3月期	994,256	529,504	528,432	53.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	7.7	73,000	11.0	47,000	14.8	94.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	502,664,337株	27年3月期	511,664,337株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,309,005株	27年3月期	9,801,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	497,650,367株	27年3月期2Q	508,716,076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年10月29日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(その他の収益) .....	17
(その他の費用) .....	17
(資本金及び自己株式) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(企業結合) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.9.30)	増減	
売上高	億円 5,072	億円 4,744	億円 327	% 6.9
売上総利益	2,442	2,332	110	4.7
営業利益	282	308	△26	△8.5
税引前四半期利益	273	317	△44	△14.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	173	194	△20	△10.7
基本的1株当たり四半期利益	円 34.82	円 38.17	円 △3.35	% △8.8
設備投資額	億円 221	億円 256	億円 △35	% △13.7
減価償却費及び償却費	249	227	22	9.7
研究開発費	380	363	17	4.7
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △403	億円 158	億円 △562	% —
連結従業員数	人 42,853	人 41,713	人 1,140	% 2.7
為替レート	円	円	円	%
USドル	121.80	103.04	18.76	18.2
ユーロ	135.07	138.92	△3.85	△2.8

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、5,072億円（前年同期比6.9%増）となりました。事業セグメント別では、産業用材料・機器事業は機能材料分野が減収となったものの、情報機器事業はカラー製品の販売増に企業買収や対ドルの円安効果も加わって増収、ヘルスケア事業も国内向け販売の回復により増収を維持しました。

営業利益は、282億円（前年同期比8.5%減）となりました。情報機器事業は、損益影響が大きい対ユーロでの円高傾向が続いた中で増益を確保しました。また、ヘルスケア事業は主力製品の販売が国内外で堅調に推移し増益となりましたが、産業用材料・機器事業は販売減により減益となりました。これら事業部門での増減益に、当期間前半に実施した構造改革に伴う一時的費用が重なり、グループ全体としては減益となりました。

税引前四半期利益は、273億円（前年同期比14.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は173億円（前年同期比10.7%減）となりました。

<当期間に実施したM&Aについて>

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に沿って、顧客密着型企业への変革と持続的な利益成長の実現を目指した施策を推進しています。当期間においては、産業用材料・機器事業の計測機器では、得意とするディスプレイ・光源色測定での「ジャンルトップ」のポジションを確保しつつ、関連した成長分野への参入を視野に入れた業容転換を目指して、米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant社を買収しました。またヘルスケア事業では、需要が伸長する海外での事業拡大を進めるため、7月にブラジルのX線装置メーカー Sawae社を買収しました。米国でも20/20 Healthcare LLCの買収契約を締結（効力発生日は2015年10月1日）し、同社傘下の有力ヘルスケアイメージング・ソリューションプロバイダーViztek LLC（本社：ノースカロライナ州）が持つ全米の病院やクリニックに深く入り込んだ強い販売網を活用し、世界最大市場である米国でプライマリーケアを始めとして当社主力製品の拡販を進め、海外事業の拡大に取り組みます。成長が見込まれるプライマリーケア市場において、両社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供してまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	4,092	3,770	321	8.5
	営業利益	343	308	34	11.2
ヘルスケア事業	外部売上高	402	364	37	10.4
	営業利益	14	12	2	22.4
産業用材料・機器事業	外部売上高	562	594	△32	△5.5
	営業利益	104	130	△26	△20.1

1) 情報機器事業

〈オフィスサービス分野〉

主力のA3カラー複合機において先進国での価格競争が進行する中、当社は価格維持の販売政策に則って中高位機種を中心とした高付加価値製品の販売伸長に努めましたが、特に当期間後半は競争激化の影響を受け、販売が伸び悩みました。また、新興国での販売は、経済成長鈍化の影響を受けて減少したため、当期間全体の販売台数としては小幅増に留まりました。一方、モノクロ機は中国や欧州での販売が堅調に推移し、前年を上回る販売台数となりました。

当社が得意とする、機器販売にITサービス提供を組み合わせた「ハイブリッド販売」では、中堅クラス顧客企業の業務プロセス効率化を支援するMCS(Managed Content Services)の成約案件を積み上げ、顧客企業との密着度を高めました。

〈商業・産業印刷分野〉

プロダクションプリントは、前年夏から販売開始したデジタルカラー印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」が、日・米・欧・その他の全ての地域で販売を伸ばしました。

企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスでは、サービス提供範囲をグローバルに拡大する取組みを進め、欧州の有力小売業の大型契約を獲得しました。産業用インクジェットは、インクジェットヘッドなどコンポーネントが大判プリンタ向けに堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は4,092億円（前年同期比8.5%増）、営業利益は343億円（前年同期比11.2%増）となりました。売上高は対ドル円安の為替効果と企業買収効果で増収となりました。利益面では北米での有形固定資産売却益を除くと、為替影響が大きい対ユーロで前年より円高傾向が続いたことに加え、サービス提供力強化をはじめとした業容転換のための費用増もあり小幅な増益に留まりました。

2) ヘルスケア事業

当期間は、前年は厳しい環境が続いた国内向け販売が回復し、販売体制を強化している米国、インド、ASEAN向けも好調を持続しました。主力のカセット型デジタルX線画像診断システム「AeroDR (エアロディーアール)」は、海外を中心に売上が拡大するとともに、国内では前年発売した超音波画像診断装置「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」が、整形領域で高い診断能が評価され、販売を伸ばしています。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は402億円（前年同期比10.4%増）、営業利益は14億円（前年同期比22.4%増）となりました。主力製品の販売増に伴う粗利増と、それら製品・機器の設置台数を基盤とした保守契約の件数増も収益性の改善に貢献しました。

3) 産業用材料・機器事業

〈機能材料分野〉

TACフィルムは、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化に伴って市場環境が厳しくなる中、大型液晶テレビ向けに視野角拡大用VA-TACフィルムなどが概ね前年並みの販売数量を維持しました。一方、前年前半に需要旺盛であったノートPC向けが縮小し、TACフィルム全体の販売数量は前年から減少しました。

〈産業用光学システム分野〉

計測機器は概ね堅調に推移し、8月からは買収したRadiant社が連結業績に加わりました。産業・プロ用レンズも堅調に推移しました。一方、ピックアップレンズはIT系/AV系の需要減少の影響を受け販売数量は減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は562億円（前年同期比5.5%減）、営業利益は104億円（前年同期比20.1%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自2015.7.1 至2015.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自2014.7.1 至2014.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,586	2,478	107	4.4
売上総利益	1,244	1,203	41	3.5
営業利益	181	164	17	10.6
税引前四半期利益	169	173	△3	△2.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	107	100	6	6.8
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	21.68	19.83	1.85	9.3
	億円	億円	億円	%
設備投資額	142	114	28	24.6
減価償却費及び償却費	124	115	9	7.9
研究開発費	188	182	6	3.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△192	224	△416	—
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	122.23	103.92	18.31	17.6
ユーロ	135.98	137.76	△1.78	△1.3

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自2015.7.1 至2015.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自2014.7.1 至2014.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,074	1,973	101	5.1
	営業利益	210	179	31	17.4
ヘルスケア事業	外部売上高	223	203	19	9.7
	営業利益	13	11	2	20.1
産業用材料・機器事業	外部売上高	280	294	△13	△4.6
	営業利益	45	52	△6	△11.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,809	9,942	△132
資本合計 (億円)	5,297	5,295	2
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,288	5,284	4
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.9	53.1	0.8

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比132億円(1.3%)減少し、9,809億円となりました。流動資産合計は469億円(8.2%)減少し5,236億円(資産合計比53.4%)となり、非流動資産合計は337億円(8.0%)増加し4,573億円(資産合計比46.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が595億円減少し1,179億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,492億円となりました。一方、棚卸資産は128億円増加し1,336億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は、主として情報機器事業における設備投資等により増加した一方、全体としての償却が進んだことにより7億円減少し1,809億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により389億円増加し1,650億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比134億円(2.9%)減少の4,512億円となりました。流動負債合計は145億円(5.2%)減少し2,673億円となり、非流動負債合計は10億円(0.6%)増加し1,839億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円減少し1,712億円、社債及び借入金は29億円減少し504億円、未払法人所得税は25億円減少し49億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金は5億円減少し1,116億円となりました。一方、退職給付に係る負債は12億円増加し633億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比2億円増加の5,297億円となりました。利益剰余金は、12億円増加し2,525億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加173億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加99億円及び消却による減少110億円等により、11億円減少し△95億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の減少4億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の減少17億円等により、19億円減少の439億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比4億円増加し5,288億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、0.8ポイント増加の53.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	446	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△287	△300
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△403	158	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△337	151

当第2四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー184億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー588億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは403億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは186億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額5億円の減少により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比595億円減少の1,179億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益273億円、減価償却費及び償却費249億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加62億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少123億円、法人所得税の支払い88億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少76億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは184億円のプラス(前年同期は446億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として情報機器事業における設備投資に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は155億円、無形資産の取得による支出は72億円となりました。一方で主として北米の資産を売却したことにより、有形固定資産の売却による収入は55億円となりました。産業用材料・機器事業におけるRadiant社の買収の他、情報機器事業とヘルスケア事業においても買収を進めた事により、子会社株式の取得による支出364億円、事業譲受による支出31億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは588億円のマイナス(前年同期は287億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは403億円のマイナス(前年同期は158億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出100億円、短期借入金の純減少額25億円、配当金の支払い50億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは186億円のマイナス(前年同期は337億円のマイナス)となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の世界経済の見通しは、中国経済の成長鈍化の影響を映して不透明感が強まっています。主な当社関連市場の見通しでは、A3カラー複合機は新興国市場での伸び悩みの影響を受ける一方、先進国では円安を背景とした価格競争が一層激化すると予想されます。スマートフォンや大型液晶テレビなどディスプレイ製品については、中国経済の減速に伴い調整局面に入るものと思われます。

第2四半期連結累計期間までの業績進捗にこのような先行きの事業環境を踏まえ、当連結会計年度の業績見通しを以下のように修正いたします。なお、今回の業績予想の前提となる為替レートは、第3四半期以降、ユーロを5円期初前提から円安に見直し[USドル：120円、ユーロ：135円]とします。(5月13日決算発表時[USドル：120円、ユーロ：130円])

2016年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2015年4月1日～2016年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	億円 11,000	億円 770	億円 500	円 銭 100.71
今回修正予想 (B)	10,800	730	470	94.66
増減額 (B-A)	△200	△40	△30	—
増減率 (%)	△1.8	△5.2	△6.0	—
(ご参考) 前期実績 (2015年3月期)	10,027	657	409	81.01

※前回発表予想の基本的1株当たり当期利益については、8月6日第1四半期決算発表時に修正したものを記載しております。

(ご参考) 主要3セグメントの通期業績予想 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：億円)

	前回発表予想 (A)		今回修正予想 (B)		増減額 (B-A)	
	外部売上高	営業利益	外部売上高	営業利益	外部売上高	営業利益
情報機器事業	8,900	840	8,750	810	△150	△30
ヘルスケア事業	850	40	850	40	—	—
産業用材料・機器事業	1,250	210	1,200	200	△50	△10

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針基準と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	117,955
営業債権及びその他の債権	252,962	249,205
棚卸資産	120,803	133,692
未収法人所得税	559	1,058
その他の金融資産	1,715	1,971
その他の流動資産	16,431	19,110
小計	569,968	522,993
売却目的で保有する資産	672	670
流動資産合計	570,640	523,664
非流動資産		
有形固定資産	181,641	180,937
のれん及び無形資産	126,132	165,078
持分法で会計処理されている投資	524	1,327
その他の金融資産	41,420	39,581
繰延税金資産	64,291	60,966
その他の非流動資産	9,605	9,435
非流動資産合計	423,615	457,325
資産合計	994,256	980,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	171,271
社債及び借入金	53,349	50,404
未払法人所得税	7,522	4,998
引当金	5,542	5,045
その他の金融負債	1,020	154
その他の流動負債	36,889	35,484
流動負債合計	281,889	267,360
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	111,665
退職給付に係る負債	62,039	63,304
引当金	1,135	1,349
その他の金融負債	539	704
繰延税金負債	2,944	3,061
その他の非流動負債	3,967	3,815
非流動負債合計	182,863	183,900
負債合計	464,752	451,261
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	251,323	252,537
自己株式	△10,727	△9,565
新株予約権	1,016	1,026
その他の資本の構成要素	45,905	43,973
親会社の所有者に帰属する持分合計	528,432	528,888
非支配持分	1,071	840
資本合計	529,504	529,729
負債及び資本合計	994,256	980,990

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	474,453	507,245
売上原価	241,240	263,023
売上総利益	233,213	244,221
その他の収益	3,579	4,975
販売費及び一般管理費	198,332	214,285
その他の費用	7,635	6,700
営業利益	30,824	28,210
金融収益	2,157	1,096
金融費用	1,206	1,969
持分法による投資利益(△は損失)	△3	0
税引前四半期利益	31,772	27,338
法人所得税費用	12,382	10,021
四半期利益	19,389	17,316
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,415	17,330
非支配持分	△25	△13
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.17	34.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.06	34.72

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上高	247,819	258,601
売上原価	127,490	134,115
売上総利益	120,329	124,485
その他の収益	1,304	4,233
販売費及び一般管理費	99,866	107,153
その他の費用	5,326	3,377
営業利益	16,440	18,188
金融収益	1,487	382
金融費用	622	1,631
持分法による投資利益(△は損失)	△4	3
税引前四半期利益	17,300	16,942
法人所得税費用	7,255	6,196
四半期利益	10,045	10,746
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,050	10,737
非支配持分	△5	8
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.83	21.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.78	21.61

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	19,389	17,316
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	34	128
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,194	△1,872
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	3
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,229	△1,739
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	103	245
在外営業活動体の換算差額(税引後)	6,850	△542
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	6,954	△297
その他の包括利益合計	8,183	△2,037
四半期包括利益合計	27,573	15,279
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	27,581	15,405
非支配持分	△8	△126

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	10,045	10,746
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	17	130
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	901	△3,019
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	4
損益に振り替えられることのない項目 合計	919	△2,885
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	212	398
在外営業活動体の換算差額(税引後)	10,656	△8,687
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	10,869	△8,288
その他の包括利益合計	11,788	△11,174
四半期包括利益合計	21,833	△427
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	21,831	△469
非支配持分	1	41

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の 残高	37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益	—	—	19,415	—	—	—	19,415	△25	19,389
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8,166	8,166	17	8,183
四半期包括利益合計	—	—	19,415	—	—	8,166	27,581	△8	27,573
剰余金の配当	—	—	△3,862	—	—	—	△3,862	—	△3,862
自己株式の取得及び 処分	—	—	△14	△11,761	—	—	△11,775	—	△11,775
自己株式の消却	—	—	△20,765	20,765	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	31	—	31	—	31
連結範囲の変動	—	—	124	—	—	—	124	—	124
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	36	—	—	△36	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△24,481	9,004	31	△36	△15,481	—	△15,481
2014年9月30日時点の 残高	37,519	203,421	234,387	△8,318	942	36,229	504,181	732	504,913

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の 残高	37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益	—	—	17,330	—	—	—	17,330	△13	17,316
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,924	△1,924	△112	△2,037
四半期包括利益合計	—	—	17,330	—	—	△1,924	15,405	△126	15,279
剰余金の配当	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び 処分	—	—	△18	△9,925	—	—	△9,943	—	△9,943
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	9	—	9	—	9
子会社に対する 所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	7	—	—	△7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△16,116	1,161	9	△7	△14,949	△104	△15,054
2015年9月30日時点の 残高	37,519	203,397	252,537	△9,565	1,026	43,973	528,888	840	529,729



(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,772	27,338
減価償却費及び償却費	22,759	24,962
減損損失	3,356	11
持分法による投資利益(△は益)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△1,381	△1,089
支払利息	1,206	1,275
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△943	△2,287
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	18,144	6,226
棚卸資産の増減(△は増加)	△2,375	△12,386
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△19,655	△7,673
貸貸用資産の振替による減少	△2,891	△3,562
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	314	1,143
その他	457	△6,597
小計	50,768	27,360
配当金の受取額	597	312
利息の受取額	771	817
利息の支払額	△1,192	△1,217
法人所得税の支払額又は還付額	△6,302	△8,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,643	18,432

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,087	△15,569
有形固定資産の売却による収入	4,294	5,511
無形資産の取得による支出	△3,589	△7,289
子会社株式の取得による支出	△2,563	△36,400
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△343
投資有価証券の取得による支出	△3	△89
投資有価証券の売却による収入	2	287
貸付による支出	△83	△25
貸付金の回収による収入	244	82
事業譲受による支出	△5,350	△3,125
その他	△3,621	△1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,759	△58,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,456	△2,540
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△6,056	△1,265
自己株式の取得による支出	△11,073	△10,011
配当金の支払による支出	△3,867	△5,019
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△293	△102
その他	0	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,747	△18,602
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△1,150	△558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,012	△59,541
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,476	117,955

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益(注)	1,549	3,305
その他	2,030	1,670
合計	3,579	4,975

(注) 当第2四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
退職特別加算金(注1)	—	2,510
有形固定資産及び無形資産除売却損	606	1,018
減損損失(注2)	3,356	11
その他	3,672	3,161
合計	7,635	6,700

(注1) 当第2四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(注2) 前第2四半期連結累計期間の減損損失は、主として欧州の販売拠点におけるのれん等に係るものであります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加(注3)	—	—	6,575,994
減少(注4)	—	9,000,000	9,068,060
当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	1,200,000,000	502,664,337	7,309,005

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	377,075	36,450	59,497	473,022	1,430	474,453
セグメント間の内部売上高(注)	1,049	115	1,169	2,334	11,752	14,086
計	378,124	36,565	60,666	475,357	13,183	488,540
セグメント利益	30,893	1,216	13,082	45,193	216	45,409

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,242	40,240	56,247	505,730	1,514	507,245
セグメント間の内部売上高(注)	979	197	2,008	3,185	10,055	13,241
計	410,222	40,438	58,255	508,916	11,569	520,486
セグメント利益	34,364	1,489	10,453	46,307	630	46,937

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,335	20,378	29,427	247,141	677	247,819
セグメント間の内部売上高(注)	595	93	648	1,337	6,595	7,933
計	197,930	20,472	30,076	248,479	7,273	255,753
セグメント利益	17,959	1,134	5,202	24,296	104	24,400

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,445	22,363	28,062	257,872	729	258,601
セグメント間の内部売上高(注)	453	119	1,069	1,643	5,288	6,931
計	207,899	22,483	29,132	259,515	6,017	265,533
セグメント利益	21,089	1,363	4,590	27,043	399	27,442

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
報告セグメント計	475,357	508,916
「その他」の区分の売上高	13,183	11,569
報告セグメントとその他の合計	488,540	520,486
調整額(注)	△14,086	△13,241
要約四半期連結損益計算書の売上高	474,453	507,245

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
報告セグメント計	248,479	259,515
「その他」の区分の売上高	7,273	6,017
報告セグメントとその他の合計	255,753	265,533
調整額(注)	△7,933	△6,931
要約四半期連結損益計算書の売上高	247,819	258,601

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
報告セグメント計	45,193	46,307
「その他」の区分の利益	216	630
報告セグメントとその他の合計	45,409	46,937
調整額(注)	△14,584	△18,727
要約四半期連結損益計算書の営業利益	30,824	28,210

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
報告セグメント計	24,296	27,043
「その他」の区分の利益	104	399
報告セグメントとその他の合計	24,400	27,442
調整額(注)	△7,960	△9,254
要約四半期連結損益計算書の営業利益	16,440	18,188

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下の通りであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」という)の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値 (注2)	29,292
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,261
棚卸資産	465
有形固定資産	262
無形資産	907
その他の資産	58
負債	△822
のれん (注4)	26,238
合計	29,292

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであります。

なお、企業結合に係る取得関連費用645百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当社買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」という）と20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供してまいります。

支払対価の公正価値は、75百万米ドルであります。平成28年3月期第2四半期決算短信提出日において、当該持分の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

当該企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、取得直後であり、当社グループ買収前の正確な財務数値の入手が現時点において困難であるため開示しておりません。